



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 町井 博之

TEL (0566)26-0313

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	743,231	12.0	28,348	146.0	25,809	156.3	10,051	—
22年3月期第3四半期	663,636	△19.5	11,524	△53.5	10,070	△56.4	△433	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	54.17	54.17
22年3月期第3四半期	△2.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	502,451	192,394	32.5	880.04
22年3月期	546,486	196,545	30.1	883.96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 163,073百万円 22年3月期 164,281百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	1.7	34,000	35.2	32,000	33.0	10,000	45.3	53.91

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 187,665,738株 22年3月期 187,665,738株  
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,362,743株 22年3月期 1,818,356株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 185,549,862株 22年3月期3Q 186,035,256株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)の連結業績につきましては、売上高は、増産の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ795億円(12.0%)増加の7,432億円となりました。

経常利益につきましては、製品価格変動の影響など減益要因はありましたが、増産増収の影響、合理化などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ157億円(156.3%)増加の258億円となりました。

また、四半期純利益(純損失)につきましても、前年同四半期連結累計期間に比べ104億円(前年同四半期連結累計期間は4億円の四半期純損失)増加の100億円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

当地域におきましては、昨年9月まで実施されたエコカー補助金制度による増産効果などにより、売上高は、4,095億円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果や、前連結会計年度より取り組んでおります収益構造改革活動の成果などにより、74億円の営業利益となりました。

## ②北中南米

当地域におきましては、前連結会計年度に上げたアメリカのハイランダー、シエナ、メキシコのキャデラックSRXの新車立上げによる増産効果などにより、売上高は、1,313億円となりました。営業利益(損失)につきましては、収益構造改革活動の成果は出つつあるものの、生産不能率などの影響により、50億円の営業損失となりました。

## ③アジア・オセアニア

当地域におきましては、前連結会計年度に上げた中国・天津のRAV4や広州のハイランダーの新車立上げによる増産効果などにより、売上高は、1,856億円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果や収益構造改革の成果などにより、260億円の営業利益となりました。

## ④欧州・アフリカ

当地域におきましては、南アフリカのIMVの増産効果などにより、売上高は、167億円となりました。営業利益(損失)につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、8億円の営業損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、手元流動性の減少、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ440億円減少の5,024億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ398億円減少し、3,100億円となりました。主な要因は、買入債務の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億円減少し、1,923億円となりました。主な要因は、円高の進展に伴う為替換算調整勘定の減少などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、新興国が牽引する景気回復基調がある一方で、急激な為替円高及び各国の景気刺激策の終了による景気減速感を背景に、依然景気の足踏み状態が続いております。

自動車業界におきましては、エコカー補助金制度の終了による反動減が想定より大きくなかったものの、中国市場の伸び率鈍化、為替の動向等、本格回復に向けて厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、私たちがめざす企業像として「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」を、新たなビジョンといたしました。また年度グローバル方針として、「お客様第一に徹した画期的品質向上活動の強化、推進」、「徹底した良品廉価活動による競争力の強化」、「CO2削減に向けた技術開発の取組み強化」、「環境変化に対応した事業体質強化・事業構造改革の断行」、「一人ひとりの改善意欲とチームワークにより築かれる真のグローバルカンパニーづくりの推進」の5項目を設定し、「収益構造改革」の推進により、スリムで筋肉質な、かつ、強靱な体質づくり及び新興国への対応に取組み、新たな成長を目指してまいります。

業績予想につきましては、為替レート1US\$=80円の想定のもと、通期の予想を、売上高9,700億円、営業利益340億円、経常利益320億円、当期純利益100億円と見込んでおり、平成22年10月29日の公表値から変更しておりません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して判断しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理の原則・手続の変更

##### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10百万円、経常利益は17百万円、税金等調整前四半期純利益は272百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は345百万円であります。

##### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### 2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,388	68,999
受取手形及び売掛金	115,110	149,520
有価証券	40,784	47,404
商品及び製品	4,048	3,989
仕掛品	4,793	4,047
原材料及び貯蔵品	14,653	14,930
その他	28,288	31,535
貸倒引当金	△418	△805
流動資産合計	281,647	319,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,332	70,827
機械装置及び運搬具(純額)	68,000	80,104
その他(純額)	44,385	43,123
有形固定資産合計	186,719	194,055
無形固定資産		
のれん	2,551	3,391
その他	504	704
無形固定資産合計	3,056	4,096
投資その他の資産		
投資有価証券	9,894	7,236
その他	21,308	21,649
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	31,028	28,711
固定資産合計	220,803	226,864
資産合計	502,451	546,486

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,322	152,802
短期借入金	10,152	13,347
1年内返済予定の長期借入金	—	0
未払法人税等	3,016	5,260
製品保証引当金	1,498	1,507
役員賞与引当金	259	218
資産除去債務	3	—
その他	39,822	44,541
流動負債合計	177,075	217,677
固定負債		
長期借入金	105,808	105,897
退職給付引当金	22,794	22,303
役員退職慰労引当金	910	917
資産除去債務	319	—
その他	3,148	3,145
固定負債合計	132,981	132,263
負債合計	310,056	349,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,106
利益剰余金	174,762	167,679
自己株式	△4,675	△3,926
株主資本合計	187,586	181,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	816
為替換算調整勘定	△25,209	△17,795
評価・換算差額等合計	△24,512	△16,978
新株予約権	809	625
少数株主持分	28,511	31,637
純資産合計	192,394	196,545
負債純資産合計	502,451	546,486

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	663,636	743,231
売上原価	615,343	677,477
売上総利益	48,292	65,754
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	14,682	13,461
その他	22,085	23,944
販売費及び一般管理費合計	36,768	37,405
営業利益	11,524	28,348
営業外収益		
受取利息	680	730
持分法による投資利益	639	1,366
その他	2,772	4,206
営業外収益合計	4,092	6,302
営業外費用		
支払利息	1,351	1,314
為替差損	2,031	5,212
その他	2,164	2,314
営業外費用合計	5,547	8,841
経常利益	10,070	25,809
特別損失		
減損損失	705	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
特別損失合計	705	254
税金等調整前四半期純利益	9,364	25,554
法人税、住民税及び事業税	6,539	9,999
法人税等調整額	△1,274	△566
法人税等合計	5,264	9,432
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,122
少数株主利益	4,533	6,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△433	10,051

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額及び営業利益又は営業損失の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	389,480	110,509	136,262	27,384	663,636	—	663,636
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,070	910	5,013	283	31,278	△31,278	—
計	414,550	111,419	141,276	27,667	694,914	△31,278	663,636
営業利益又は営業損失(△)	1,800	△10,089	18,264	△136	9,839	1,685	11,524

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	112,124	134,422	28,963	275,510
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	663,636
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	20.3	4.4	41.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	409,516	131,324	185,677	16,714	743,231	—	743,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,319	1,605	5,931	372	41,229	△41,229	—
計	442,835	132,929	191,608	17,086	784,460	△41,229	743,231
セグメント利益又は損失(△)	7,401	△5,052	26,082	△876	27,555	792	28,348

(注) 1 セグメント利益の調整額792百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。